

## 新型コロナ禍と農業

4月7日、安倍晋三首相が新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京他七つの都府県を対象に特別措置法に基づく緊急事態宣言を行なった。

# 江刺の稲

「江刺の稲」とは、用排水路に手刺しされ、そのまま育った稲。まったく管理されていないこの稲が、手をかけて育てた畦の内側の稲より立派な成長を見せている。「江刺の稲」の存在は、我々に何を教えるのか。土と自然の不思議から農業と経営の可能性を考えたい。

感染者数は同日夕の時点でクルーズ船乗客を含め5000人を超え、死者も100人を超えた。都内だけでも感染者は1195人に達し、死者も31人。30万人を超える米国、7万人、8万人というイタリア、ドイツ、スペインなど、我が国と比べると三桁、二桁も多い感染者数。そんな状況に苛立つてか、海外メディアは罰則規定のない我が国の外出規制を批判したりしている。確かに、自宅待機を罰則付きで強制することを期待する声も無いわけではないが、そうした個人の自由を規制することを我が国では法的条件から避けざるを得ない。にもかかわらず感染者数が圧倒的に少なく、ましてや死者の数がはるかに少ない状態を維持している日本の対応の正しさと日本人の「民度」の高さもその背景にはあるのだろうか。米国資本で英国船籍のダイヤモン

ド・プリンセス号を寄港地であるだけの我が国が受け入れて対応した。にもかかわらず日本のやり方に揚げ足を取った海外メディア。そんな外電を引き合いに政権批判の材料に使う国内メディアの姿も、今そんなことを言っている段階かよと見ている不愉快だった。もつとも、現在まで少ない感染者数や死亡者の数はこれまでのことであり、この後に爆発的な感染拡大が広がらないという保証はない。であればこそ、政府そして自治体が求める外出規制の要請を我々は可能な限り守るべきだ。

外出規制や店舗などの営業自粛要請は様々な業種で大きな経済的影響を与えている。安倍総理が言う通りこれは戦後最大の危機であり、経済的打撃も計り知れない。

しかし農林族議員たちが、緊急経済対策の案として「お肉券」「お魚券」の発行を提起し、その後に批判を受けてとん挫した。被害を受けている生産者には申し訳ないが、批判は当然のことであり、またぞろ農業界が失笑を買うようなことをしたものだ。むしろ、JA全中が行なっている「日本の畜産・酪農応援キャンペーン」と称し、抽選で和牛や豚肉な

どを無料提供するキャンペーンが人々から好意的に捉えられている。それはJAによる在庫処理としての意義とともに消費者に好感を持たれるという意味でも有効だと思う。

肉牛生産者や酪農家などは大きな影響を受けており、観光農業もまた一気に売り上げを落とすことになっている。さらには、入国規制によって期待していた外国人研修生の労働力を奪われている経営者にとつても今後の生産活動に大きな影響をもたらすだろう。こうした中で経営の先行きに不安を抱える経営者も多いはずで、お見舞いを申し上げたい。

でも、農業は常に自然災害と隣り合わせで行なわれているものだ。ましてや近年、度重なる震災や放射能汚染による風評被害、台風や洪水などが続いた。それに立ち向かってきた各地の農業経営者たちの姿を見てきた筆者にとつてはきつと今回の事態もたくましく乗り越えていくと思う。

たくさんの方を雇える農業経営者にとつては様々な対策を講じる必要があるかもしれないが、ほとんどの農家にとつては、「三密」などという作業環境はない。粛々と作業を進め、こういう事態だから生じることをトラクターに乗りながら考えてみてはどうだろうか。